

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	03	0403	障がい者自立支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	3	障がい者福祉の充実			
目的	障がいのある方が、その能力及び適正に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる状態にしていく					
対象	身体・知的・精神・難病患者等で障がいのある方					
意図	障害者総合支援法に基づく介護給付訓練等給付の福祉サービスの提供、医療費の給付により、障がいのある方の自立した日常生活及び社会生活を支援する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 障がい福祉サービス 自立支援介護給付・訓練等給付 障がい支援区分審査 <input type="checkbox"/> その他給付 補装具給付 自立支援医療（更生医療）（育成医療） <input type="checkbox"/> 委託 育成医療審査委託						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	自立支援給付延利用者	人	計画	14,373	15,522	17,389
			実績	14,532	15,150	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
H25年度から障害者総合支援法が施行となり、障がい者に難病患者等が加わり、対象疾病も拡大される。これにより、知的・精神障がい者は福祉サービスを利用し易くなるなど、福祉サービスの利用ニーズは増加していく状況である。そのニーズに福祉サービスの提供がマッチングしているか満足度をもって把握していく。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	障害者総合支援法に基づく事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度改正があり、更なる制度の定着
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	障害者総合支援に法に基づく事業であり、報酬等全国で定められた基準により実施。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	障害者総合支援法に基づき適切に事務を行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	01	03	0403	障がい者自立支援事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,469,425	1,523,819		54,394
財源内訳	国・県	1,108,499	1,132,911		24,412
	地方債				
	その他		57		57
	一般財源	360,926	390,851		29,925

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
障がい者が自立した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯
障害者総合支援法に基づく、介護訓練等給付、自立支援医療を実施

事業概要
○障がい福祉サービス
自立支援介護給付・訓練等給付
障がい支援区分審査
○その他給付
補装具給付
自立支援医療（更生医療）（育成医療）
○委託
育成医療審査委託

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
●難病患者等の疾病拡大に伴うサービス利用者の増加予測される。
平成27年1月の法改正に伴い対象疾病が151疾患に拡大。(H27. 7~315疾患に増)
●重度障がい者（重度心身障がい者）が日中活動や短期入所施設等を市内で利用できるようにとの要望
●介護者の高齢化や介護負担増によるレスパイト（休息）の要望がある。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 障がい福祉課 担当係長 瀬川浩子 内線 512

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●介護給付・訓練等給付 1,455,031千円 (H26 1,394,236千円)

公費負担割合：国1/2・県1/4・市1/4

①介護給付・訓練等給付費 1,438,097千円 (H26 1,379,704千円)

居宅介護、生活介護、施設入所、自立訓練、就労支援等に係るサービス利用に対する給付。
また、サービス利用に係るサービス等利用計画の作成に対する費用の給付。

H27年度 15,150件
グループホーム定員5名新設
就労継続支援B型利用の増加

②療養介護医療給付 16,934千円 (H26 14,532千円)

入院等により、医療と同時に常時介護を必要とする場合の医療費の支給。
療養介護医療費 15,153千円 療養介護食費 1,781千円
H27年度 20人

●補装具給付 22,406千円 (H26 24,196千円)

身体の欠損や損なわれた機能等を補完し、代替するためのものとして、義手、義足、車いす、補聴器等の補装具の購入等に対する費用への給付。 H27 214件

公費負担割合：国1/2・県1/4・市1/4

●自立支援医療 38,403千円 (H26 44,470千円)

①更生医療 36,811千円 (H26 42,468千円)

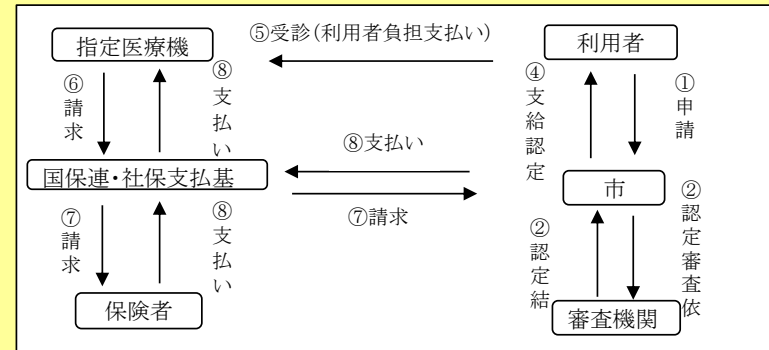
18歳以上の身体障害者の手帳の交付を受けた方が、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できるものに対して提供される医療費の給付を行う。

公費負担割合：国1/2, 県1/4, 市1/4 H27 50件

②育成医療 1,592千円 (H26 2,002千円)

18歳未満の身体に障害のある児童が、その障害を除去・軽減する手術等によって確実に効果が期待できるものに対して提供される医療費の給付を行う。 H27 25件

公費負担割合：国1/2, 県1/4, 市1/4



平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-1*	事業名
一般	03	01	03	0403	障がい者自立支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること	【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】
<p>●その他事務費等 7,979千円 (H26 6,524千円)</p> <p>①障害支援区分審査 2,108千円 (H25 1,845千円) 審査会委員報酬(10人) 744千円 審査会委員費用弁償 20千円 障害者程度区分審査に係る医師意見書作成手数料 1,344千円(H25 995千円)</p> <p>②審査等手数料 2,070千円 (H26 2,062千円) 自立支援給付支払い審査手数料 2,018千円 自立支援医療・療養介護支払い審査手数料 52千円</p> <p>③育成医療医師審査委託 110千円 (H26 110千円) 認定に当たっての嘱託医による審査を行う。</p> <p>④その他事務費 3,691千円 (H25 2,616千円) 臨時賃金(1,628)、旅費(103)、需用費(587)、通信運搬費(274)、公用車(321) 審査システム借上料 (778)</p>	